

⑱ 申告済概算保険料額					⑲ 申告済概算保険料額				
円					円				
⑳ 差引額	(イ) 充当額	(⑱-⑩の(イ))	(ロ) 還付額	(⑱-⑩の(イ))	(ハ) 不足額	(⑩の(イ)-⑱)	㉑ 増加概算保険料額		
円					円				
㉒ 期別納付額	第1期又は 全期(初期)	(イ) 概算保険料 (⑬の(イ)÷⑪+次期 以降の円未満端数)	(ロ) 充当額 (㉑の(イ))	(ハ) 不足額 (㉑の(ハ))	(ニ) 今期労働保険料 (⑬の(イ) - (ロ) 又は (イ) + (ハ))	(ホ) 一般拠出金 (⑬の(ハ) (注2))	(ヘ) 今期納付額 ((ニ)+(ホ))	㉓ 保険関係 成立年月日	
	第2期	(ト) 概算保険料額 (⑬の(イ)÷⑪)	(チ) 充当額 (㉑の(イ)-㉑の(ロ))	(リ) 第2期納付額 (⑬の(イ)-(チ))	㉕ 事業又は 作業の種類		㉔ 事業廃止等 理由		(1) 廃止 (2) 委託 (3) 個別 (4) その他
	第3期	(ヌ) 概算保険料額 (⑬の(イ)÷⑪)	(ル) 充当額 (㉑の(イ)- ㉑の(ロ)-㉑の(チ))	(ヲ) 第3期納付額 (⑬の(イ)-(ル))	㉖ 郵便番号		㉖ 電話番号		
㉖ 加入している 労働保険		(イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険	㉗ 特掲事業	(イ) 該当する (ロ) 該当しない	㉘ 事業主		㉘ (イ) 住所 (法人の本事務所 の所在地)		
㉘ (イ) 所在地		㉘ (ロ) 名称		㉘ (ロ) 名称		㉘ (ハ) 氏名		記名押印又は署名 (印)	

きりとり線(1枚目はきりはなさないで下さい。)

領収済通知書

労働保険 国庫金

◎数字は記入例がらって黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように記入して下さい。

取扱庁名

※取扱庁番号

徴収勘定 保険料収入及び
一般拠出金収入

労働保険
特別会計

厚生労働省
所管

平成 年度

労働 保険 番号	都道府県所掌	管轄	基幹 番号	枝 番号	※CD	※証券受領
					(項1)	全部 一部

翌年度5月1日以降 現年度歳入組入

※会計年度(元号:平成は7) ※徴定年度(元号:平成は7) ※収納年月日(元号:平成は7)

元号 - 年度(項2) 元号 - 年度(項3) 元号 - 年度 - 月 - 日(項4)

納付の目的

1. 平成
年度
概算 期

2. 増加概算...1 期別の表示
料率引上...2 全期・1 初期...1
2期...2
3期...3
4期(翌年度1期)...4

3. 平成
年度
確定

※収納区分 (項5) ※収納機関 (項6) ※納決区分 (項7) ※徴定 (項8) ※データ指示コード (項13)

※内証券受領

内 訳	労働 保険料	円 (項10)
	一般 拠出金	円 (項11)
	納付額 (合計額)	円 (項12)

あて先

上記の合計額を徴収しました。

領収日付印

(官庁送付分)

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

本資料は、外国企業が日本に会社等を設立する際に必要となる登記、査証、税制、人事・労務の各種申請書類について、その様式と記入例等を示したものです。一部、英語は暫定の翻訳です。本資料は、管轄省庁等が提供する正式な書類ではありませんので、実際に手続きを行う際には管轄省庁の公式ウェブサイト等からダウンロードし、最新の書類を入手してください。また、ご不明な点は専門家にご相談ください。

なお、本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料または本資料に記載されたリンク先の外部サイトが提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本資料に関する管轄省庁: 厚生労働省

URL: <https://shinsei.e-gov.go.jp/search/servlet/Procedure?>

CLASSNAME=GTAEGOVVMSTDETAIL&menSeqNo=0000008047&id=4950019900017